

堀古英司が語る 経済の真実

これからの為替・株式の見通し

HIDEJI HORIKO



定員150名

¥0 参加無料

2024

12.14 13:00-
[SAT]

メイン会場 神戸国際会館 9F 大会場



📍 神戸市中央区御幸通8-1-6
🚶 各線三宮駅より徒歩約5分。
地下街・地下通路から【A8出口】
【神戸国際会館】方向へお進みください。

事前勉強会

👤 メイン会場にて
セミナー開始前に勉強会を開催します！
※事前申込制 セミナーお申し込み時にご確認ください。

サテライト会場 東京・金沢

Web視聴 お申込者限定 Zoomの視聴URLを発行 🖥



司会 / 叶内 文子 かのうち あやこ

フリーアナウンサー／証券アナリスト

山形県出身。千葉大学卒業。1996年にラジオたんぱ(現ラジオ
NIKKEI)入社。数々の番組アシスタントを歴任している"癒し系ヴォ
イス"アナウンサー。
日本証券アナリスト協会検定会員。

講師 / 堀古 英司 ほりこ ひでじ

ホリコ・キャピタル・マネジメントLLC プレジデント&CEO

東京銀行(現三菱UFJ銀行)為替資金部ドル・円ディーラー、部長代理、同ニュー
ヨーク支店バイス・プレジデントを歴任した後、ニューヨークにてファンドマネジャー
としてヘッジファンドの運用に携わる。関西学院大学経済学部卒、ニューヨーク大
学大学院(ビジネススクール)にて金融を専攻、経営学修士(MBA)。2023年、USA
TODAY紙の全米ベスト投資アドバイザーに選出される。テレビ東京「モーニングサ
テライト」をはじめ、テレビやラジオに多数出演。著書に『リスクを取らないリスク』(
クロスメディア・パブリッシング)。楽天証券「新ホリコ・フォーカス・ファンド」の運用
を担当。

PROGRAM

13:00 受付
|
13:30

13:30 「くりっく365」のご紹介
|
14:15 東京金融取引所 リテール事業部 マネージャー
村田 美穂 氏

14:30 海外投資家から見た
| 日本経済・株式・為替動向の見通し
15:30
ホリコ・キャピタル・マネジメントLLC プレジデント&CEO
堀古 英司 氏



会場
特典

※メイン・サテライト会場のみ

堀古 英司氏【特別版書き下ろしレポート】をプレゼント!!

※本セミナーは、各社取り扱いの金融商品取引の契約等の締結を勧誘する目的がございます。

共催 大起証券株式会社

AI ゴールド証券

カネツ商事株式会社

セミナーお申込み
はこちらから



☎06-6300-5757 📠06-6300-5566

大起証券株式会社
大阪支店

大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 (新大阪プライムタワー 9F)

3社共催セミナー 堀古英司が語る 経済の真実 ~これからの為替・株式の見通し~ サテライト会場一覧

※サテライトは、応募多数により会場が変更になる場合があります。
※メイン会場(神戸)をご希望の方は表面下部の二次元コードよりお申し込みください。

東京会場 [定員20名]

ニチレイ東銀座ビル 7F
東京都中央区築地6-19-20
TEL.03-3543-9111



お申し込み

金沢会場 [定員10名]

金沢三栄ビル 4F
石川県金沢市上堤町2-37
TEL.076-222-5811



お申し込み

Web視聴

Web視聴をお申込みされた方には、本人確認後にZoom視聴用URLを発行しますので、予めご了承ください。

お申し込み ▼



FAXでのお申込み(申込期限:2024/12/12 23:59)

FAX. 06-6300-5566

以下太枠内をご記入のうえ、このままFAX送信してください。

メイン会場(神戸市)

※事前勉強会は、メイン会場のみとなります。

- ☐ 2024年12月14日(土) 13:00~(メイン会場)
【3社共催セミナー 堀古英司が語る 経済の真実 in 神戸】の参加を希望します。
- ☐ (10:00~11:00)の事前勉強会に参加します。 ☐ (11:00~12:00)の事前勉強会に参加します。

サテライト会場(東京/金沢)

- ☐ 2024年12月14日(土) 13:00~
(東京会場)に参加します。
- ☐ 2024年12月14日(土) 13:00~
(金沢会場)に参加します。

Web視聴(Zoom)

- ☐ セミナーのWeb視聴を希望します。
- ※Web視聴を希望の方には、電話で本人確認をさせていただいた後、Zoom用URLを発行します。

フリガナ

電話番号(連絡の取れる番号)

お名前

ご住所

メールアドレス(任意)

※参加確定の方には、後日、弊社の担当社員よりメールもしくはお電話にてご連絡させていただきます。
※ご記入いただきましたお客様の個人情報は、情報配信、セミナー案内等で利用する目的がございます。
※個人情報のお取り扱いについて お客様にいただいた個人情報は、大起証券株式会社の方針に基づき安全に保管・管理いたします。
詳細は弊社ホームページ(<https://www.daikiweb.co.jp/policy/privacy/>)をご覧ください。

電話での参加申込・セミナーに関してのお問合せは下記にお電話ください。

大起証券株式会社 06-6300-5757
大阪支店 平日8:30~19:00

大起証券株式会社 愛知県名古屋市中区錦二丁目2番13号 TEL:052-201-6311
金融商品取引業者登録番号:東海財務局長(金商)第195号
加入協会:一般社団法人金融先物取引業協会 日本証券業協会
<https://www.daikiweb.co.jp/>

《商品デリバティブ取引の留意事項》

■商品デリバティブ取引は委託に際して委託者証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する委託者証拠金の額は商品により異なり、最低取引単位(1枚)当り最高530,000円、最低30,000円(2024年10月15日現在)です。但し、実際の取引金額は委託者証拠金の数十倍から数十倍という著しく大きな額になります。また取引に必要となる証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。■商品デリバティブ取引は、相場の変動によって利益も損失も生ずるおそれのある取引です。また、委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その利益や損失も預託している証拠金等の額に比べると高いものとなる場合があります。■商品デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なりますが、最高額は、最低取引単位(1枚)当り往復15,840円(税込)です。■当社は商品デリバティブ取引の委託の取次を行います。取次先:株式会社コムテックス 近畿財務局長(金商)406号 日本証券業協会特定業務会員。■お取引に際しては、契約締結前交付書面、約諾書・約款ならびにお客様向け資料の内容をよく読み、ご理解の上お客様ご自身の判断でお取引ください。

《証拠金取引のリスクについて》

■「くりっく365」は為替レートやスワップポイント(金利差調整分)の変動に伴い損益の発生する商品であり、また「くりっく株365」は株価指数の価格の変動や金利相当額・配当相当額等の変動により損益の発生する商品であり、元本や収益が保証されるものではありません。■「くりっく365」及び「くりっく株365」は証拠金取引であり、取引の額が預託された証拠金に比べて大きくなるため、場合により差入証拠金以上の損失が発生する可能性があります。また、建玉を維持するため追加で証拠金を差し入れる必要が生じる場合があります。■「くりっく365」及び「くりっく株365」で提示する取引価格(株価指数)には価格差(スプレッド)があります。■注文の発注、及び建玉を維持するために必要な証拠金は対象商品により異なり、取引所基準額以上で当社が別途定めております。なお、必要証拠金額は所定の計算式により毎週見直されるため変更される場合があります。<2024年10月21日現在の必要証拠金額>【くりっく365:1枚あたり1,740円~77,780円(レバレッジ最大25倍まで)】【くりっく株365:1枚あたり5,820円~168,490円】(レバレッジは取引金額と証拠金の額により変動しますので、常に一定ではありません。)■手数料は、お客様の選択された取引コースにより異なります。【くりっく365/総合コース:1枚あたり片道1,100円(税込)。※2023/7/24以降のトルコリラ/円(TRY/JPY)は550円(税込、1枚当たり片道)。】【くりっく株365/総合コース:1枚あたり片道396円~3,960円(税込)。】【くりっく365/インターネットコース:1枚あたり片道220円(税込)。※2023/7/24以降のトルコリラ/円(TRY/JPY)は110円(税込、1枚当たり片道)。】【くりっく株365/インターネットコース:1枚あたり片道44円~440円(税込)。】■お取引に際しては、契約締結前交付書面、約諾書・約款ならびにお客様向け資料の内容をよく読み、ご理解の上お客様ご自身の判断でお取引ください。■大起証券株式会社は、株式会社金融取引所が上場している「くりっく365」及び「くりっく株365」の取引参加者です。■「くりっく365」及び「くりっく株365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している「取引所為替証拠金取引」及び「取引所株価指数証拠金取引」の愛称として使用するものです。

※本セミナーは各社取り扱い金融商品の取引の契約等を勧誘する目的がございます。